

健全化比率DB (津市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 津市	2008(H20)年 津市	2009(H21)年 津市	2010(H22)年 津市	2011(H23)年 津市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		4.29	2.63			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		4.49	2.75			
	1-003		早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		7.26	9.69			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		7.61	10.12			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		11.55	12.33			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		12.11	12.87			
	1-008		早期健全化基準(16.25～20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.45	13.44			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		13.34	13.63			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		14.09	14.33			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率		120.0	117.5			
	1-013		補正将来負担比率		126.8	123.6			
	1-014		修正将来負担比		106.8	103.2			
	1-015		補正修正将来負担比率		112.7	108.6			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.62	4.24			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		13.15	13.67			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		105.52	122.22			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		96.04	112.80			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		77.84	77.48			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		0.70	0.70				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		都市IV-1	都市IV-1				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		4.28	2.63			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		11.54	12.32			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.4	13.4			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		120.0	117.5			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.4	13.4			
	1-030		将来負担比率		120.0	117.5			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.28	2.63				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.29	2.63				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.49	2.75				
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	2,682,184	1,681,502				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	62,565,574	63,816,570				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	59,676,984	61,110,956				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,888,590	2,705,614				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1 会計名	一般会計	一般会計				
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1 実質収支額	2,682,045	1,681,147					

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	155			
2-044		一般会計等3	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	139	200			
2-046		一般会計等4	会計名		定額給付金給付等事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額		0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,682,184	1,681,502		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	11.54	12.32		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	11.55	12.33		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.11	12.87		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.26	9.69		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.61	10.12		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	7,224,233	7,865,885		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	62,565,574	63,816,570		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	59,676,984	61,110,956		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,888,590	2,705,614		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,682,184	1,681,502	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	12,461	-166,010	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	318,827	688,559		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	-287,226	23,699		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑨	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	モーターボート競走	老人保健医療事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	18,611	10,667		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑨		
3-098	15	公営事業5	会計名		モーターボート競走事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		285,079		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	4,006,360	4,917,249		
3-126	43	法適2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	99,035	108,870		
3-128	45	法適3	会計名	駐車場事業会計	駐車場事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	39,303	22,521		
3-130	47	法適4	会計名	農業共済事業会	農業共済事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	315,138	289,596		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	風力発電事業特	風力発電事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	14,420	2,247		
3-164	81	法非適2	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	4,033	504		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	146	145		
3-168	85	法非適4	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別会計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	941	1,257		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	7,224,233	7,865,885		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	13.45205	13.43610			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	13.4	13.4			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	13.67503	13.34176			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	13.34176	13.33936			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	13.33936	13.62718			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	14.08832	14.33094			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	7,254,301	7,261,568			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	7,261,568	7,248,129			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	7,248,129	7,507,966			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	61,615,433	62,480,569			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	58,090,950	59,293,615			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,524,483	3,186,954			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,567,659	8,053,201			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	62,480,569	62,565,574			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	59,293,615	59,676,984			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,186,954	2,888,590			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,053,201	8,229,178			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	62,565,574	63,816,570			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	59,676,984	61,110,956			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,888,590	2,705,614			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,229,178	8,721,061			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	11,741,162	11,088,841			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額	(前々年度分)	4,077,243	4,223,518			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	3,264	2,410			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	291	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,222,975	2,915,591			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,291,290	1,761,839			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,926,380	3,223,133			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	34,576	53,387			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	31,262	37,448			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	61,176	61,803			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	44,637,699	45,663,663			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	13,453,251	13,629,952			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,524,483	3,186,954			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	3,264	2,410	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	11,088,841	11,086,291	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	4,223,518	4,388,861	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	2,410	2,155	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,915,591	2,496,755	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,761,839	1,818,243	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,223,133	3,744,277	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	53,387	66,363	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	37,448	38,065	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	61,803	65,475	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	45,663,663	46,808,258	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	13,629,952	12,868,726	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,186,954	2,888,590	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	2,410	2,155	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	11,086,291	11,078,519	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	4,388,861	4,458,818	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	2,155	691,690	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,496,755	2,281,101	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,818,243	2,175,528	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,744,277	4,077,087	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	66,363	77,180	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	38,065	39,042	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	65,475	71,123	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	46,808,258	47,242,169	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	12,868,726	13,868,787	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,888,590	2,705,614	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	521,715	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	167,675			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	2,155	2,300			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	120.047	117.515		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	120.0	117.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	126.787	123.584		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	106.752	103.238		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	112.745	108.570		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	211,963,973	211,631,823		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	146,734,765	146,886,451		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	65,229,208	64,745,372		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	62,565,574	63,816,570		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	59,676,984	61,110,956		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,888,590	2,705,614		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,229,178	8,721,061		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	54,336,396	55,095,509		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		104,239,490	101,781,375	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		10,813	4,314,276	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		77,775,983	77,826,040	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		24,376,467	25,318,172	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	5,561,220	2,391,960	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		5,293,070	2,310,280	
	5-324			第三セクター等		268,150	81,680	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		23,305,294	23,158,127	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	15,418,236	15,225,582	
	5-329				うち都市計画税	13,516,074	13,535,053	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		108,011,235	108,502,742	
	5-331		A	将来負担額	合計	211,963,973	211,631,823	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	146,734,765	146,886,451	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	65,229,208	64,745,372	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,229,178	8,721,061	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	54,336,396	55,095,509	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.28	2.63	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		11.54	12.32	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.4	13.4		
6-339			将来負担比率		120.0	117.5		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		13.4	13.4		
6-343			将来負担比率		120.0	117.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.83	1.73		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.62	8.10		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		7.64	7.73			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		68.78	66.67			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.54	2.29		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	9.54	10.73		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.57	10.24		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	86.12	88.32		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.05	3.71		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	16.30	17.34		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.35	16.55		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	147.17	142.71		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.44	4.61		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	20.04	21.55		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	20.11	20.57		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	180.99	177.41		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.47	5.95		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.51	27.84		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	25.60	26.57		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	230.34	229.13		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,682,184	1,681,502		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	7,224,233	7,865,885		
6-366		実質公債費負担額	7,248,129	7,507,966		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	65,229,208	64,745,372		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	94,834,129	97,109,887		
6-369		(2)歳入一般財源等	75,739,588	73,306,904		
6-370		(3)基準財政需要額	44,322,747	45,367,453		
6-371		(4)基準財政収入額	36,040,713	36,495,548		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	283,185	282,569		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.65	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.74	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		2.43	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		2.51	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.78	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.77	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.02	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.29	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		0.24	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-2.53	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-3.20	
	7-386		修正将来負担比		-3.51	
	7-387		補正修正将来負担比率		-4.18	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-1,000,682	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		641,652	
7-390		実質公債費負担額		259,837		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-483,836		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		1,250,996		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		1,433,972		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-182,976		
7-395	参考比率分母	歳入総額		2,275,758		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-2,432,684		
7-397		基準財政需要額		1,044,706		
7-398		基準財政収入額		454,835		

団体指定・健全化比率DB

津市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>